

事務事業名		健康教育事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	08 生涯にわたる健康づくりの推進		区分		会計	款
	基本事業名	01 健康づくり活動の推進		単年度繰返		01	04
根拠法令		健康増進法		※期間欄に開始年度を記入		01	01
所属	部課名	保健福祉部健康推進課		【開始年度】		事務事業区分	
	課長名	藤田 一枝		昭和57 年度～		E 一般	
	係名	成人保健係	電話	0192-27-1581			
	担当者	金野 未夢	内線	437			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
(1)事業目的 生活習慣病の予防その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図る。 (2)主な業務内容 ①教室等の開催…ア. 講師依頼(委託の場合は委託契約締結) イ. 教室の開催周知 ウ. 教室の開催 エ. 教育教材準備 オ. 実績報告 ②健康に関する広報誌の発行…ア. 広報原稿の作成・印刷(委託の場合は委託契約の締結) イ. 広報誌の発送・配布 ③ポスター等掲示物の掲示・配布 (3)事業費 講師謝金、広報誌作成委託料、教育教材等購入費等に支出される。						総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)		
(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
健康づくり座談会(体験型健康教室)の開催、市民向け講演会の開催、歯のかかわら版・健康情報誌おおふなの発行、禁煙教室の開催、食生活改善の啓発媒体の掲示。	ア 教室等の実施回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 広報活動回数	回
健康づくり座談会(体験型健康教室)の開催、市民向け講演会の開催、歯のかかわら版・健康情報誌おおふなの発行、禁煙教室の開催、食生活改善の啓発媒体の掲示。	ウ 健康に関する広報誌の発行部数	部
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	名称	単位
	カ 市民	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
健康に関する知識の普及啓発を図ることにより、自身及び家族の生活習慣を見直す機会となり、生活改善の実践につなげることができる。	名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 健康増進のために意識的に運動している者の割合	%
健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む。	シ 食事に気を付けている者の割合	%
	ス たばこを吸わない者の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	405	504	348	355	355
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10	29	174	469	225
	事業費計(A)		千円	415	533	522	824	580
	人件費	正規職員従事人数	人	5	2	5	3	5
		延べ業務時間	時間	920	625	340	530	600
		人件費計(B)	千円	3,680	2,500	1,360	2,120	2,400
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,095	3,033	1,882	2,944	2,980
⑤ 活動指標		ア	回	4	11	22	40	26
		イ	回	13	12	9	7	14
		ウ	部	137,390	130,879	104,614	104,890	130,000
⑥ 対象指標		カ	人	35,471	34,796	33,948	32,476	32,300
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	%	27.3	30.7	30.0	28.7	40.9
		シ	%	33.4	34.0	32.0	29.9	35.8
		ス	%	56.0	57.3	57.4	68.5	61.2

事務事業ID	0279	事務事業名	健康教育事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和57年度から健康増進法に基づき実施している。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
・従来は各行政区において知識の普及と意識啓発を目的に健康教室を行っていたが、平成30年度から、健康おおふなと21プランの目指す「健康のおすそ分け」を地域に広げるため、健康づくり推進員と連携し健康づくり座談会を開催している。
・当市の健康に関する情報を積極的に発信するため、「健康情報誌おおふなと」を発行している。(平成30年度から)
・市広報紙に掲載している「いきいき健康講座」は、関係課3課の輪番制で担当していたが、令和3年度から健康推進課のみの対応としている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
教室等参加者からは、「健康づくりについて学ぶことができた」など満足度の高い意見が寄せられている。
健康づくり推進員からは「平日は仕事をしているので、平日に開催される研修会への参加は難しい」との意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 市が策定した健康おおふなと21プランに基づき実施している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 市民の健康づくりの推進のための事業であり、当市で実施すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 生活習慣病の予防は、健康増進と医療費削減の観点から非常に重要なものであり、対象・意図は妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 参加しやすい環境づくりに一層配慮するとともに、参加しない人にも健康に関する情報が行き届くよう工夫する必要がある。特に、若年層にも健康づくりが浸透するような取組を行うことにより成果を向上させる余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 健康診査の結果から、血圧やHbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)の有所見者が多いこと、運動習慣がある者の割合が減少していることが明らかとなっている。このことから、本事業を廃止・休止することにより、さらに市民の健康状態が悪化する恐れがあり、医療費の増加にも影響を及ぼす可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 健康づくり推進員を活用しながら、必要最小限の事業費で事業を実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 会計年度任用職員を活用したり、外部講師を依頼するなど正職員は必要最小限の業務時間・人件費で実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 市広報をはじめ、市内の医療機関や施設等におけるポスター掲示・情報誌の配布、SNS等により、参加者の募集や周知・啓発を広く行っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	健康づくり推進員の活用や参加しやすくなるような企画の発案、全ての世代に健康づくりが浸透するような情報提供の方法の検討、土日開催などの検討等により効果的に事業を進める。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことから、活発な事業展開が期待できる。 ・感染症流行下における健康づくりについて検討し、一定の方法を確立する必要がある。